

東北支部設立5周年記念行事 震災復興問題シンポジウム(その1) 「防集移転元地問題を考える」について

脇坂 隆一 国土交通省東北地方整備局 東北国営公園事務所長

東北支部は震災直後の2011年10月に発足し今年で5周年を迎える。その記念行事として震災復興問題連続シンポジウムを実施することとし、4月23日(土)に支部総会に合わせ第1弾シンポジウム「防災集団移転元地問題を考える」を、中井検裕学会長をお招きし東北大学川内キャンパスで開催した。

被災地で進められている防災集団移転促進事業は、津波被害の危険性のある宅地を市町村が買収し、移転先の宅地を整備し、移転費用を助成するとともに、移転も土地については建築基準法に基づく災害危険区域に指定し建築規制を行うものであるが、移転元地の積極的活用については制度上想定されておらず、個々の宅地を買収するため虫食いの公有地となり、都市計画区域外の土地も多く都市的土地利用の需要がなく、さらには低頻度とはいえL2津波浸水のリスクがあるといった課題がある。東北支部では2年前の2014年にも防災集団移転元地についての考え方を議論する同様のシンポジウム(学会誌311号支部だより参照)を行っているが、当時は計画・構想段階であったことから、その後の状況として利活用等に関する実際の取り組み事例を紹介いただくと共に、そのあるべき姿や実現のための具体的方策等について議論することを目的として企画した。

事例紹介では、釜石市の半島部の元地利用について直接業務に携わった(株)建設技術研究所の伊藤義之氏が事業面でその困難さを説明し、東松島市の小林典明復興政策部長が、2年前のシンポジウムでも紹介した大曲浜における区画整理事業による産業系への土地利用転換と牛網・浜市地区における農業法人による農地としての元地の利活用事例を、仙台市の鈴木三津也都市整備局長が調整区域の跡地における「交流とチャレンジ」をテーマとしたアートや産業など民間主導による土地利用アイデア募集の取り組みを、名取市の石塚昌志副市長が閑上地区のこれまでの取り組みと水産加工団地や祈念公園としての跡地利用について説明した。

その後、復興庁宮城復興局武政功局長をアドバイザーに、弘前大学北原啓司教授(東北支部長)、東北大学姥浦道生准教授(担当幹事)の参画のもと

パネルディスカッションを開催した。その中では、今回の取り組み事例は例外的で、手つかずの土地、アイデアがない土地が全体としては多い中、あと5年の復興・創生期間の中でどう結論を出していくか、また宅地の農地転用、いわば宅転という取り組みについて、被災地ではない一般的な空き地において適用できるか、農振白地や調整区域といったもとの制度上の枠組みの中で民間主導の土地利用をどう考えていくかといった積極的な議論があり、中井学会長からは単なる撤退ではなく積極的な自然再生の場としての可能性について、また北原支部長からは立地適正化計画における居住誘導区域の議論にもつながるといったまとめがなされた。当日は約120人もの参加があり、被災地におけるこの問題に対する関心の高さがうかがわれた。

なお、東北支部としては連続シンポジウム第2弾として、7月30日(土)に同じく東北大学川内キャンパスにて「福島12市町村における復興に向けた現状と課題」を開催する予定である。これは、福島第一原発事故による避難指示区域等が設定された福島12市町村では、避難指示の解除が進められつつある中、住民の帰還を促しふるさとの復興を図るべく、復興拠点の整備などを進めているが、これら市町村における復興に向けた現状や課題については十分に理解されているとは言い難い状況にあるため、事例紹介とともに今後の福島12市町村の復興まちづくりのあり方などについて議論することを目的としたものである。詳しくは支部HPを参照いただきたい。

